

## 平成27年度事業報告書

### 1. 事業内容

#### (1) 飛翔クラブ

資源回収、古紙回収作業は前年度と同程度の作業ボリュームになっている。これら2つの回収作業で就労支援事業収入の約9割を占めている。

市から委託契約で作業をしている平和塔公園の清掃は、近くの住民から感謝されたこと、枯れ葉の一時保管において1件の苦情が寄せられたこと、良い点と悪い点があった。1年間、利用者と職員で行った。

住民からアルミ缶・ダンボールの提供(提供先が少し増えた)を受け、回収を継続した。回収、選別、洗浄などの作業は新しく通所を始めた利用者にも定着し、スムーズに作業ができるようになった。

メール便配達の利用者3名と職員1名で配達業務を行っている。DM便配達と名称変更され、取り扱い品目が変わった。前年に比べ、全般的に減少した配達件数はDM便配達変更への影響によるものと考えられる。

4月から新規事業として立ち上げた生活応援サービス(便利屋)はホームページやリーフレット配布にも関わらず、利用件数はわずかであった。当初、想定した近隣の高齢者からの利用がほとんどなく、見込み違いがあった。

12月から始めた情報誌(ぱど)のポスティングは、結果としてDM便配達減少分の一部をカバーすることになった。

国立精神・神経医療研究センター病院デイケア祭、東村山市の産業まつり、福祉のつどいにバザー出店した。天候の影響もあり、全般的に売り上げは低調だった。

リクレーションは毎月から隔月実施にした。市民バスを借り、施設外研修(マザー牧場日帰り旅行)、音楽会(ジョイントコンサート)、秋水園見学、家族会、クリスマス会、ボーリング大会、プラネタリウムなどを通じて、利用者の協調性を高め、集団行動の一助になった。

最近の通所利用者数は平均 18、19 名くらいで推移しており、20 名を越す日もあった。利用者が通所しやすい環境が整ってきた。利用者それぞれの個性、障害などに合わせた作業を多くすることで、利用者ニーズに充足できるように配慮した結果だと考えている。

#### (2) 相談支援センターこだま

西東京市を中心にサービス等利用計画、モニタリング報告を相談員2名(兼務)で対応した。12月に相談支援管理システム(Miss.ヘルパー)を導入し、電子化を進めている。H27年度は新たに1名が相談支援従事者初任者研修を受け、相談員3名体制の準備を進めている。

利用計画;96 件

モニタリング報告;55 件

金額ベース 2,750,000 円

### 2. 元理事長不正経理支払

平成 26 年 10 月から支払を開始し、約1年半が経過した。全対象者は 80 名で、約 20 名の支払が完了した。支払総額は約 200 万円となった。しかし、近郊の市町村の協力や友人関係に基づいた調査をしたが、新たに

居住先の判明したケースはなく、42名の行方がわからないままである。

### 3. 有給休暇、退職手当金

有給休暇の扱いについて、常勤職員、非常勤職員にそれぞれ休暇日数を通知し、休暇取得の促進を図った。

また、社会福祉法の一部改正にあたり、退職手当金の公費助成が廃止されることになった。加入制限等の適用になる前に、常勤職員、非常勤職員8名(非常勤職員4名が加入し、1名が退職扱い)全員が退職手当共济に加入し、職員の退職時処遇の改善をした。

### 4. パソコン基板回収

H28年1月、新たな工賃向上策の一環として、パソコン基板回収(パソコン解体)の準備を始めた。この事業は、個人や会社で不要になったパソコン(デスクトップ、ノートパソコン)を無料回収し、内部の基板(マザーボード)を回収、引き取り業者に売却するものである。工具を使って、回収された家電製品やパソコンを練習台にして解体の訓練をしている。セルフセンターリサイクル部会を通じて協力関係になった作業所から紹介を受け、基板回収後の販売ルートはできている。事業を進めるにあたっては、評議員会、理事会の承認を得るとともに、不要パソコンの回収、確保が当面の課題となっている。

### 5. 第三者評価改善、実施状況

H26年度の初受審により指摘を受けた改善項目において改善を実施中。次回第三者評価の受審はH29年度の子定。

#### (1) 情報誌発行について

情報誌「ひしょう通信」第一号発行、ネット掲載を完了した。引き続き、毎年発行、掲載を継続していく。

#### (2) 個人情報保護規程について

不備を指摘された「個人情報保護規程」は個人情報の保護に関する規程として策定した。

#### (3) 中・長期計画について

##### ・工賃

H27年度工賃支払実績額 3,785,680円

H27年度平均工賃 14,615円 (H26年度東京都B型事業所の平均工賃12,447円)

##### ・新規事業

生活応援サービス(便利屋)は地域の需要がきわめて少なく、トーンダウンした。

### 6. 研修会、講習会

全国社会就労センター総合研究大会(長崎、新潟)、職業リハビリテーション研究・実践発表会、相談支援従事者初任者研修、普通救命講習など年間を通じてスキルアップ、情報交換の場として活用した。

### 7. 職員人事

3月末、非常勤職員1名が退職(地元で就職活動)、4月から非常勤職員1名が入職した。